

会員メリットを追求

建コン協九州支部が定時総会

建設コンサルタント協会は、インフラDXについて九州支部（田中清支部長）の2024年定時総会が23日、オリエンタルホテル福岡であり、建設コンサルタントの一層の魅力向上に向けた総合的な環境整備や、技術力と品質の確保・向上の促進など今年度の事業運営方針を申し合わせた。

田中支部長（第一復建）



は、インフラDXについて「中小全ての業者に対応が求められる。歩掛や経費の改定などを本部とともに強く訴えていく」、賃上げと担い手育成・確保の好循環では「賃上げには原資が必要で、個人的には最低制限価格を工事と同じ90%程度まであげないと経営できないと考えている」と述べ、引き続き会員のメリットを追求した活動を行っていく姿勢を強調した。

24年度運営方針

の柱5項目は前年度と同じ。5月17日に福岡でインフラ整備70年記念講演会を開催するほか、土木を生業にしているため、広報イベントとして九州大学3年生を対象とした「土

木遺産な旅」、SDGS探求活動として「2050年の九州の街づくりを想像する」と題した出前授業、若手・女性技術者の委員会の在り方を検討するWGの設置などを展開する。

一部役員改選もあり、会社都合による交代として、副支部長に東野修幸・西日本技術開発執行役員営業部長が就任した。会員数は、支社会社51

社、本会社107社の計158社となり、全国支部で関東と並び最多。新たにシー・バス・プランニング（熊本市）、CTIグループ（福岡市）、アルファ（北九州市）、大和コンサル（久留米市）が入会した。本会社の所在地別の内訳は、福岡44社、佐賀6社、長崎2社、熊本11社、大分20社、宮崎14社、鹿児島9社、沖縄1社。